

2016・2017年度日本経済見通し(2016年8月改訂)

経済対策に下支えされ、緩やかな景気回復が続く

2016年8月17日
東レ経営研究所

● 実質GDP成長率予測：2016年度0.6%、2017年度1.0%

(前回2016年6月時点の予測：2016年度0.6%、2017年度0.8%)

2016年4～6月期GDP(1次速報)の公表(8月15日)、および従来想定よりも大規模な経済対策が8月2日に閣議決定されたことを踏まえて、東レ経営研究所は日本経済見通しの改訂を行った。

2016年4～6月期の実質GDPは前期比+0.0%(同年率+0.2%)と、ほとんどゼロ成長にとどまった。1～3月期がうるう年要因でかさ上げされていたことの反動を考慮すれば底堅い伸びと見方もできるが、4～6月期は輸出と設備投資が低迷し、鉱工業生産も横ばい圏にとどまっていることから判断して、日本経済が昨年央以降続く足踏み局面をまだ抜け出せていないことが確認された。

先行きの景気の見方については大きな変更はない。7～9月期以降は足踏み状態を脱して緩やかな回復軌道に戻り、2017年度まで前期比年率1%前後のペースの成長が続く見通しである。2016年度の実質GDP成長率は0.6%、2017年度は1.0%と予想する。

● 成長の牽引役は不在だが、経済対策が景気を下支え

先行きの景気の押し上げ要因としては、①企業収益堅調を背景とした設備投資の増加、②世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加、③雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の堅調、④15年度補正予算および16年度補正予算による公共投資の実施、などが挙げられる。

ただし、民間需要の回復力は緩慢なものとなろう。世界経済の回復テンポが緩やかで、先行き不透明感も強いいため、設備投資と輸出の伸びは小幅にとどまる。また、賃金の伸びの鈍化に加え、リーマンショック後に自動車やデジタル家電などの買い替えを促す政策がとられ、耐久消費財の需要が先食いされた状態が続いているため、個人消費にも力強い伸びは期待できない。

円安の一服に加え、免税対象品拡大やビザ緩和といった政策効果が一巡したことで、インバウンド消費(GDPではサービスの輸出に計上される)も既にピークアウトしており、景気の援軍にはならない。

このように成長の牽引役が不在な状態が続く中で、景気を下支えするのが政府の経済対策である。今月発表された経済対策(事業規模28.1兆円)のうち公共投資関連は3～4兆円とみられ、これによりGDP成長率でみると、16年度が0.1%ポイント程度、17年度が0.3%ポイント程度、押し上げられる見通しである。

● デフレ脱却の取り組みは長期戦へ、海外発の景気下振れリスクに要警戒

消費者物価(生鮮食品除く)上昇率は、既往の原油安と円高による輸入物価下振れの影響で、16年度▲0.1%、17年度0.7%と、日銀の物価目標(2%)に遠く及ばない見通しだ。デフレ脱却に向けた政府・日銀の取り組みが長期戦となる中で、先行きどのような金融緩和策がとられるかを巡り、市場の警戒感が高まりやすい状況が続くようだ。

なお、上述の成長率見通しは標準シナリオであるが、これより下振れするリスクとして、①米国の利上げをめぐる思惑による金融市場混乱、②英国のEU離脱をめぐる先行き不透明感の高まり、③中国など新興国の成長率低下、④米国経済が減速して世界の成長の牽引役が不在になるリスク、等の海外発のリスクに引き続き警戒する必要がある。

2016・2017年度日本経済見通し総括表

(2016年4～6月期GDP1次速報反映後)

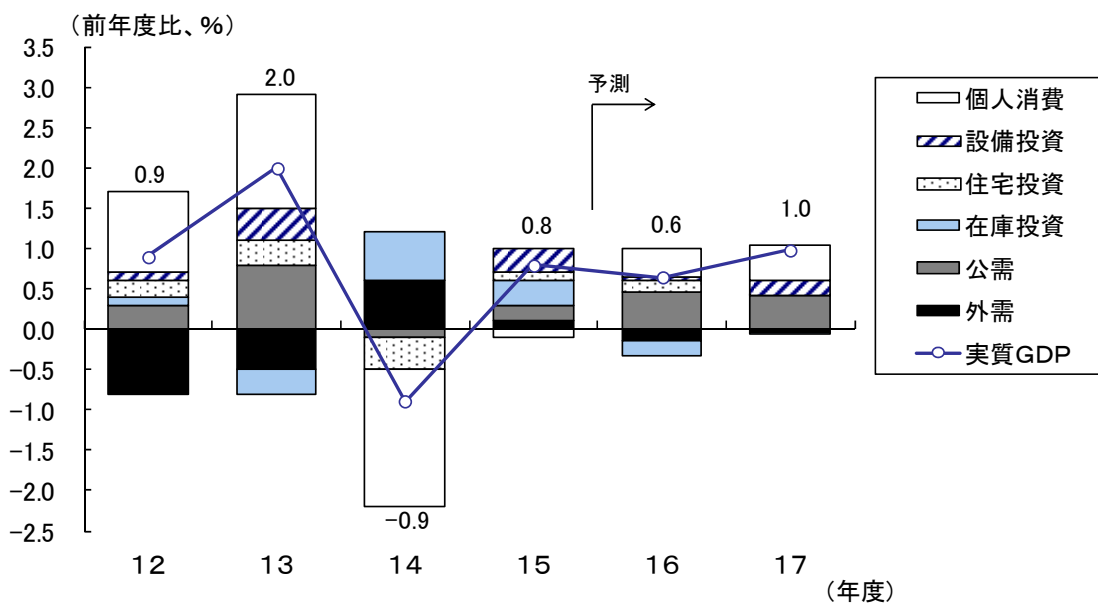
(前年度比、%)

【 前回予測 】

(2016年6月10日)

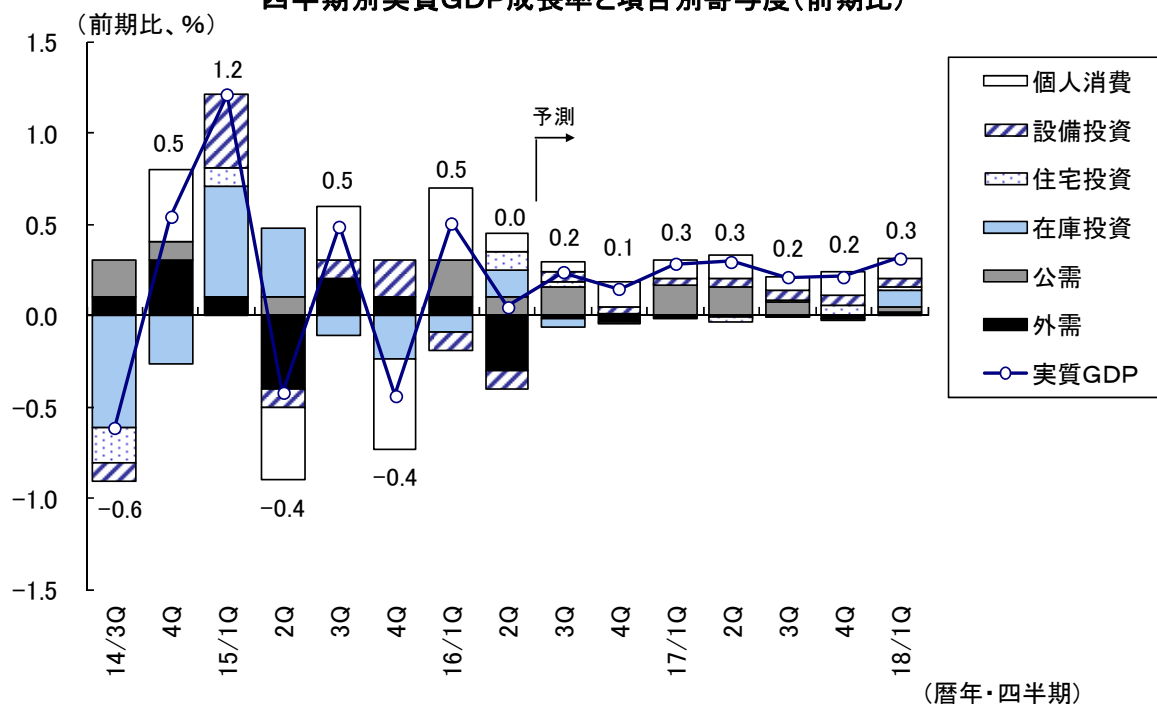
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
実質GDP	2.0	△ 0.9	0.8	0.6	1.0	0.6	0.8
個人消費	2.3	△ 2.9	△ 0.2	0.6	0.7	0.3	0.8
民間住宅投資	8.8	△ 11.7	2.4	5.6	0.4	0.9	△ 0.7
民間企業設備投資	3.0	0.1	2.1	0.3	1.4	1.1	1.3
民間在庫品増減(寄与度)	△ 0.3	0.6	0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.2	0.0
政府消費	1.6	0.1	1.6	1.7	1.0	1.5	1.1
公共投資	10.3	△ 2.6	△ 2.7	2.2	4.3	△ 0.3	0.5
財貨・サービスの輸出	4.4	7.9	0.4	△ 0.7	1.7	0.8	1.7
財貨・サービスの輸入	6.8	3.4	△ 0.0	0.2	2.2	0.3	2.2
内需寄与度	2.5	△ 1.6	0.8	0.7	1.0	0.5	0.8
民間内需寄与度	1.7	△ 1.5	0.6	0.2	0.6	0.2	0.6
公的内需寄与度	0.8	△ 0.1	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2
外需寄与度	△ 0.5	0.6	0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.1	0.0
名目GDP	1.7	1.5	2.2	0.9	1.1	0.8	0.9
GDPデフレーター	△ 0.3	2.4	1.4	0.3	0.1	0.2	0.1
鉱工業生産	3.2	△ 0.5	△ 1.0	0.2	1.7	0.3	1.2
新設住宅着工戸数 (万戸)	98.7	88.0	92.1	96.4	91.1	91.9	90.4
国内企業物価(2010年=100)	1.9	2.8	△ 3.2	△ 2.4	0.7	△ 2.0	1.0
消費者物価 [生鮮食品除く総合]	0.8	2.8	0.0	△ 0.1	0.7	0.1	0.8
(消費税要因を除く)	(0.8)	(0.8)	(0.0)	(△ 0.1)	(0.7)	(0.1)	(0.8)
完全失業率 (%)	3.9	3.5	3.3	3.2	3.1	3.2	3.2
名目雇用者報酬	0.8	1.9	1.7	1.5	1.1	1.5	1.1
経常収支 (兆円)	2.4	8.7	18.0	17.4	17.9	19.0	18.7
貿易収支 (兆円)	△ 11.0	△ 6.6	0.5	0.5	0.7	1.4	0.8
円レート (円/ドル)	100.0	109.8	120.1	103.0	101.5	109.0	107.0
原油価格 (通関、ドル/バレル)	109.6	90.4	48.7	45.0	49.5	47.5	52.5
米国実質GDP成長率 (暦年)	1.7	2.4	2.6	1.5	2.3	1.8	2.4
ユーロ圏実質GDP成長率 (暦年)	△ 0.2	0.9	1.7	1.5	1.1	1.5	1.6
中国実質GDP成長率 (暦年)	7.7	7.3	6.9	6.5	6.4	6.5	6.3

年度ベースの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



(注) 数字は実質GDP成長率。
出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、2016・2017年度は当社予測

四半期別実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比)



(注) 数字は実質GDP成長率。
出所：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、2016年第3四半期(7~9月期)以降は当社予測

お問い合わせ先

東レ経営研究所 産業経済調査部門
チーフエコノミスト 増田 貴司
TEL : 03-3526-2925
E-mail : Takashi_Masuda@tbr.toray.co.jp